



平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画室長(氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	962	△0.9	12	△81.8	7	△87.4	△14	—
30年9月期第1四半期	971	△6.2	70	△27.4	63	△40.2	32	△56.3

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 △32百万円(—%) 30年9月期第1四半期 29百万円(△75.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	△2.85	—
30年9月期第1四半期	6.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	5,405	4,565	84.3
30年9月期	5,559	4,664	83.7

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 4,554百万円 30年9月期 4,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	10.1	300	17.5	280	30.3	160	36.0	31.19
通期	4,500	12.3	500	55.9	480	78.3	280	121.7	54.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、本日発表の自己株式処分に伴う期中平均株式数の変動を反映した修正を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年9月期1Q	5,255,000株	30年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	31年9月期1Q	124,443株	30年9月期	124,443株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年9月期1Q	5,130,557株	30年9月期1Q	5,130,557株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年10月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続いてまいりましたが、一方で通商問題の動向等を含め、海外経済の不確実性等に留意が必要な状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいの傾向となっておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高については前年同四半期（平成29年10月1日～平成29年12月31日）と比べ増加となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加となりました。このような中、スマートフォンの更なる普及（特にSIMフリースマートフォンの普及）に加え、IoT（モノのインターネット）の進展やAI（人工知能）技術の進化等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが徐々に進展してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成30年10月には月間約2億2,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は962,952千円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は12,750千円（前年同四半期比81.8%減）、経常利益は7,956千円（前年同四半期比87.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14,629千円（前年同四半期は32,451千円の利益）という経営成績となりました。

売上高につきましては、マルチメディア事業セグメントの売上高の減少が、乗換案内事業セグメント及びその他セグメントの売上高の増加を上回ったこと等により、全体として前年同四半期と比べ減少いたしました。これに加え、売上原価の増加等の影響もあり、利益につきましても減少いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、モバイル向け有料サービスの売上高は前年同四半期と比べ減少したものの、一方で旅行関連の事業や広告等の売上高はやや増加いたしました。それらの影響により、乗換案内事業全体の売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。利益面では、旅行関連事業の売上高や原価率の増加に伴う仕入高の増加や、今後の事業展開を見据えた費用の増加等の影響も生じております。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高899,573千円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益75,905千円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連の事業が順調に推移せず、売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。その影響で、損益面でも損失が発生いたしました。

それらの結果、売上高21,631千円（前年同四半期比64.2%減）、セグメント損失12,256千円（前年同四半期は14,605千円の利益）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業におきましては、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。また、費用面でも改善が進み、利益は前年同四半期と比べ4倍超となりました。

それらの結果、売上高49,137千円（前年同四半期比53.0%増）、セグメント利益17,081千円（前年同四半期比306.4%増）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成30年9月末）と比較しますと、資産は154,251千円減の5,405,451千円、負債は54,810千円減の840,108千円、純資産は99,441千円減の4,565,343千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、224,027千円減の4,096,658千円となりました。これは、現金及び預金が306,563千円減の3,216,710千円となった影響が、受取手形及び売掛金が23,004千円増の517,543千円、前渡金が31,523千円増の221,892千円となった影響を上回ったこと等によるものです。現金及び預金の減少は、配当金、賞与及び法人税等の支払並びに固定資産の取得等によるものです。受取手形及び売掛金の増加は、当第1四半期連結会計期間における売掛金の発生する売上高が、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間と比べ増加したこと等によるものです。前渡金の増加は、旅行関連の仕入に係る前渡金が増加したこと等によるものです。

固定資産につきましては、69,775千円増の1,308,793千円となりました。これは、有形固定資産が47,298千円増の252,787千円、無形固定資産が4,406千円減の114,891千円、投資その他の資産が26,884千円増の941,114千円となったことによるものです。有形固定資産は、工具、器具及び備品の取得等により、増加いたしました。無形固定資産は、主に償却が進んでいることにより、やや減少いたしました。投資その他の資産は、その他に含まれる長期前払費用の増加等が、投資有価証券の減少等を上回り、全体として増加いたしました。

負債は、流動負債につきましては、54,736千円減の832,799千円となりました。これは、未払法人税等が52,795千円減の14,709千円、賞与引当金が40,569千円減の27,247千円となったこと等によるものです。未払法人税等の減少は、主に法人税等の支払によるものです。賞与引当金の減少は、主に冬の賞与の支払によるものです。

固定負債につきましては、大きな増減は無く、74千円減の7,309千円となりました。

純資産は、株主資本につきましては、81,326千円減の4,516,356千円となりました。これは、利益剰余金が81,326千円減の4,050,805千円となったことによるものです。利益剰余金の減少は、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の発生によるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、17,690千円減の38,469千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が13,797千円減の5,841千円、為替換算調整勘定が3,892千円減の32,627千円となったことによるものです。

非支配株主持分につきましては、424千円減の10,517千円となりました。これは、対象となる連結子会社における損失の発生等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,523,274	3,216,710
受取手形及び売掛金	494,538	517,543
商品及び製品	26,975	45,320
仕掛品	4,723	14,165
原材料及び貯蔵品	85	85
前渡金	190,368	221,892
その他	91,435	91,605
貸倒引当金	△10,716	△10,666
流動資産合計	4,320,685	4,096,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,302	48,191
機械装置及び運搬具（純額）	5,833	5,347
工具、器具及び備品（純額）	62,275	112,023
土地	88,077	87,225
有形固定資産合計	205,489	252,787
無形固定資産		
ソフトウェア	116,800	108,882
その他	2,498	6,009
無形固定資産合計	119,298	114,891
投資その他の資産		
投資有価証券	553,548	533,805
敷金及び保証金	242,859	242,515
長期貸付金	72,440	72,440
繰延税金資産	45,072	39,003
その他	17,044	70,084
貸倒引当金	△16,735	△16,735
投資その他の資産合計	914,229	941,114
固定資産合計	1,239,017	1,308,793
資産合計	5,559,702	5,405,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,133	196,085
未払費用	80,050	76,898
未払法人税等	67,505	14,709
未払消費税等	15,883	16,718
前受金	434,122	449,254
賞与引当金	67,816	27,247
役員賞与引当金	3,600	900
返品調整引当金	6,226	6,546
ポイント引当金	2,978	2,886
受注損失引当金	-	392
その他	30,219	41,160
流動負債合計	887,535	832,799
固定負債		
ポイント引当金	2,383	2,309
その他	5,000	5,000
固定負債合計	7,383	7,309
負債合計	894,918	840,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,291	287,291
利益剰余金	4,132,131	4,050,805
自己株式	△99,115	△99,115
株主資本合計	4,597,683	4,516,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,639	5,841
為替換算調整勘定	36,520	32,627
その他の包括利益累計額合計	56,159	38,469
非支配株主持分	10,941	10,517
純資産合計	4,664,784	4,565,343
負債純資産合計	5,559,702	5,405,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	971,378	962,952
売上原価	544,207	588,090
売上総利益	427,171	374,862
返品調整引当金戻入額	10,524	6,226
返品調整引当金繰入額	16,813	6,546
差引売上総利益	420,882	374,542
販売費及び一般管理費	350,826	361,791
営業利益	70,056	12,750
営業外収益		
受取利息	551	703
受取配当金	896	896
持分法による投資利益	-	458
為替差益	497	-
受取事務手数料	83	83
雑収入	240	428
営業外収益合計	2,269	2,570
営業外費用		
持分法による投資損失	257	-
為替差損	-	7,364
貸倒引当金繰入額	9,000	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	9,257	7,364
経常利益	63,067	7,956
特別利益		
固定資産売却益	815	-
特別利益合計	815	-
特別損失		
減損損失	-	824
投資有価証券評価損	-	5,773
特別損失合計	-	6,597
税金等調整前四半期純利益	63,883	1,358
法人税等合計	30,275	16,316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,608	△14,957
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,156	△328
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,451	△14,629

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,608	△14,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,408	△466
為替換算調整勘定	353	△3,283
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,143	△13,940
その他の包括利益合計	△4,198	△17,690
四半期包括利益	29,409	△32,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,252	△32,319
非支配株主に係る四半期包括利益	1,156	△328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	888,206	60,422	948,629	22,749	—	971,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	—	80	9,370	△9,451	—
計	888,286	60,422	948,709	32,120	△9,451	971,378
セグメント利益	121,682	14,605	136,288	4,202	△70,434	70,056

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△70,434千円には、のれん償却額△979千円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△69,455千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	899,554	21,631	921,185	41,766	—	962,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	19	7,370	△7,390	—
計	899,573	21,631	921,205	49,137	△7,390	962,952
セグメント利益 又は損失(△)	75,905	△12,256	63,648	17,081	△67,979	12,750

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。